



経済・府政記者クラブ同時資料配付

京都労働局発表

令和3年1月29日(金) 14時解禁

職業安定部職業対策課

担当 課長 吉田 誠

課長補佐 山岡 正彦

電話 075-275-5424

外国人労働者数は21,560人。届出義務化以来過去最高を更新

京都府における「外国人雇用状況」の届出状況

(令和2年10月末現在)

外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）に届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、京都労働局（局長 金刺 義行）では、外国人雇用状況の届出に基づき、令和2年10月末現在の雇用状況を取りまとめましたので、その結果を公表します。

【届出状況のポイント】

【京都府内の特徴】

- ・産業別では製造業で働く外国人労働者の割合が31.7%と高い。
- ・外国人を雇用する事業所では製造業（20.7%）、卸売業・小売業（19.5%）、宿泊業・飲食サービス業（18.6%）が高い割合となっている。

- ① 外国人労働者数は21,560人で、前年同期比1,376人、6.8%の増加。（平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新）全国の外国人労働者数（1,724,328人）に占める割合は1.3%。
- ② 外国人雇用事業所数は4,221か所で、前年同期比492か所、13.2%増加。（平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新）全国の外国人雇用事業所数（267,243か所）に占める割合は1.6%。
- ③ 外国人労働者の国籍別では、中国（香港等を含む。）が6,200人で最も多く、全体の28.8%を占めている。次いでベトナム5,983人（27.8%）、フィリピン1,421人（6.6%）の順。対前年増加率では、ネパールが43.7%増と最も高い。
- ④ 外国人労働者の在留資格別では、「専門的・技術的分野」が5,891人で最も多く、全体の27.3%を占めている。次いで「技能実習」が5,372人（24.9%）、「身分に基づく在留資格」*が5,079人（23.6%）の順。対前年増加率は、「専門的・技術的分野」が10.5%増と最も高い。

*身分に基づく在留資格：「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」及び「定住者」

(添付資料)

- ・別添1 京都府における「外国人雇用状況」の届出状況（令和2年10月末現在）
- ・別添2 京都府における「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和2年10月末現在）

**京都府における「外国人雇用状況」の届出状況
(令和 2 年 10 月末現在)**

1 外国人労働者の状況

●労働者全体の状況について【参考—1】

外国人労働者数は 21,560 人。前年同期比で 1,376 人（6.8%）増加し、平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新した。

[増加した要因]

- ・ 高度外国人材の雇用が進んできていること
 - ・ 身分に基づく在留資格の方々の就労が増えていること
 - ・ 技能実習制度の活用が進んでいること
- などが背景にあると考えられる。

●国籍別の状況について【別表 1 及び参考—4】

労働者数が多い上位 5 か国

・ 中国	6,200 人	(全体の 28.8%)	[前年同期比 1.9%減]
・ ベトナム	5,983 人	(同 27.8%)	[同 19.4%増]
・ フィリピン	1,421 人	(同 6.6%)	[同 4.9%増]
・ 韓国	1,260 人	(同 5.8%)	[同 0.1%減]
・ アメリカ	754 人	(同 3.5%)	[同 6.0%減]

増加率が高い上位 5 か国

・ ネパール	493 人	[同 43.7%増]
・ ペルー	99 人	[同 28.6%増]
・ ベトナム	5,983 人	[同 19.4%増]
・ ブラジル	276 人	[同 19.0%増]
・ インドネシア	671 人	[同 7.4%増]

●在留資格別の状況について【別表 1 及び参考—5】

・ 専門的・技術的分野	5,891 人	(全体の 27.3%)	[前年同期比 562 人 (10.5%) 増]
・ 技能実習	5,372 人	(同 24.9%)	[同 447 人 (9.1%) 増]
・ 身分に基づく在留資格	5,079 人	(同 23.6%)	[同 392 人 (8.4%) 増]
・ 資格外活動(留学)	4,639 人	(同 21.5%)	[同 16 人 (0.3%) 増]

●公共職業安定所別の状況について【別表 2】

・ 京都西陣所	6,920 人	(全体の 32.1%)	[前年同期比 0.4%減]
・ 京都七条所	6,621 人	(同 30.7%)	[同 9.9%増]
・ 伏見所	3,258 人	(同 14.1%)	[同 15.6%増]

・宇治所	2,043人	(全体の9.5%)	[前年同期比11.9%増]
・京都田辺所	946人	(同4.4%)	[同9.2%増]
・福知山所	884人	(同4.1%)	[同9.8%増]
・舞鶴所	467人	(同2.2%)	[同4.0%増]
・峰山所	421人	(同2.0%)	[同7.1%減]

2 事業所の状況

●事業所全体の状況について【参考—1】

外国人を雇用している事業所は4,221か所。前年同期比で492か所(13.2%)増加し、平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新した。

●公共職業安定所別の状況について【別表2】

・京都西陣所	1,365か所	(全体の32.3%)	[前年同期比10.3%増]
・京都七条所	1,392か所	(同33.0%)	[同15.7%増]
・伏見所	590か所	(同14.0%)	[同21.6%増]
・宇治所	399か所	(同9.5%)	[同7.0%増]
・京都田辺所	193か所	(同4.6%)	[同11.6%増]
・福知山所	123か所	(同2.9%)	[同12.8%増]
・舞鶴所	87か所	(同2.1%)	[同1.1%減]
・峰山所	72か所	(同1.7%)	[同18.0%増]

●事業所規模別の状況について【別表8及び参考—3】

「30人未満事業所」が最も多く、事業所全体の55.1%、外国人労働者全体の31.5%を占めている。外国人労働者数が最も多いのは、「30人未満の事業所」で、続いて「100～499人事業所」で、外国人労働者数全体の24.9%を占めている。

事業所数はどの規模においても増加しており、特に「30人未満」規模事業所では前年同期比で18.5%増加と、最も大きな増加率となっている。

3 産業別の状況 【別表4及び参考—2】

- ・外国人労働者、外国人雇用事業所とも、製造業が最も多い。
- ・製造業では、外国人労働者数全体の31.7%。外国人雇用事業所全体の20.7%を占める。
- ・建設業や宿泊・飲食サービス業の構成比は、外国人労働者、外国人雇用事業所とも増加。
- ・外国人雇用事業所の産業別構成比では、製造業は20.7%、卸売業・小売業は19.5%、宿泊・飲食サービス業は18.6%と高い割合となっている。

4 派遣・請負の状況 【別表2】

- ・外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣業・請負業を行っている事業所数は、230 か所（事業所全体の 5.4%）前年同期比 7.0%増加。
- ・労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数は、1,903 人（外国人労働者全体の 8.8%）前年同期比で 6.9%増加。

【別添 2】

京都府における「外国人雇用状況」の届出状況表一覧

(令和 2 年 1 0 月末現在)

- (別表 1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数
- (別表 2) 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
- (別表 3) 地域別・在留資格別外国人労働者数
- (別表 4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
- (別表 5) 地域別・産業別外国人労働者数
- (別表 6) 在留資格別・産業別外国人労働者数
- (別表 7) 国籍別・産業別外国人労働者数
- (別表 8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
- (別表 9) 地域別・特定産業分野別外国人労働者（在留資格「特定技能」に限る）

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去 5 ヶ年の推移

【別表1】国籍別・在留資格別外国人労働者数（京都労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
総数	21,560	5,891 (27.3%)	4,057 (18.8%)	578 (2.7%)	5,372 (24.9%)	4,639 (21.5%)	4,147 (19.2%)	5,079 (23.6%)	3,343 (15.5%)	1,136 (5.3%)	126 (0.6%)	474 (2.2%)	1 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	6,200 [28.8%]	1,722 (27.8%)	1,304 (21.0%)	73 (1.2%)	688 (11.1%)	2,117 (34.1%)	2,009 (32.4%)	1,599 (25.8%)	1,202 (19.4%)	221 (3.6%)	74 (1.2%)	102 (1.6%)	1 (0.0%)
韓国	1,260 [5.8%]	421 (33.4%)	277 (22.0%)	44 (3.5%)	0 (0.0%)	356 (28.3%)	338 (26.8%)	439 (34.8%)	330 (26.2%)	76 (6.0%)	9 (0.7%)	24 (1.9%)	0 (0.0%)
フィリピン	1,421 [6.6%]	106 (7.5%)	48 (3.4%)	20 (1.4%)	281 (19.8%)	53 (3.7%)	51 (3.6%)	961 (67.6%)	578 (40.7%)	189 (13.3%)	11 (0.8%)	183 (12.9%)	0 (0.0%)
ベトナム	5,983 [27.8%]	1,271 (21.2%)	1,066 (17.8%)	184 (3.1%)	3,532 (59.0%)	875 (14.6%)	721 (12.1%)	121 (2.0%)	49 (0.8%)	60 (1.0%)	4 (0.1%)	8 (0.1%)	0 (0.0%)
ネパール	493 [2.3%]	137 (27.8%)	86 (17.4%)	3 (0.6%)	0 (0.0%)	324 (65.7%)	227 (46.0%)	29 (5.9%)	14 (2.8%)	9 (1.8%)	4 (0.8%)	2 (0.4%)	0 (0.0%)
インドネシア	671 [3.1%]	94 (14.0%)	75 (11.2%)	19 (2.8%)	361 (53.8%)	135 (20.1%)	133 (19.8%)	62 (9.2%)	36 (5.4%)	26 (3.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ブラジル	276 [1.3%]	12 (4.3%)	8 (2.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (1.4%)	2 (0.7%)	260 (94.2%)	146 (52.9%)	42 (15.2%)	1 (0.4%)	71 (25.7%)	0 (0.0%)
ペルー	99 [0.5%]	8 (8.1%)	1 (1.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (2.0%)	2 (2.0%)	89 (89.9%)	55 (55.6%)	6 (6.1%)	0 (0.0%)	28 (28.3%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	1,990 [9.2%]	882 (44.3%)	398 (20.0%)	43 (2.2%)	0 (0.0%)	115 (5.8%)	88 (4.4%)	950 (47.7%)	619 (31.1%)	308 (15.5%)	6 (0.3%)	17 (0.9%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	754 [3.5%]	365 (48.4%)	151 (20.0%)	2 (0.3%)	0 (0.0%)	29 (3.8%)	21 (2.8%)	358 (47.5%)	237 (31.4%)	115 (15.3%)	0 (0.0%)	6 (0.8%)	0 (0.0%)
うちイギリス	309 [1.4%]	123 (39.8%)	50 (16.2%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	14 (4.5%)	12 (3.9%)	171 (55.3%)	114 (36.9%)	57 (18.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	3,167 [14.7%]	1,238 (39.1%)	794 (25.1%)	192 (6.1%)	510 (16.1%)	658 (20.8%)	576 (18.2%)	569 (18.0%)	314 (9.9%)	199 (6.3%)	17 (0.5%)	39 (1.2%)	0 (0.0%)

注1：[]内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表 2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（京都労働局）

令和 2 年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]	
総計	4,221	230 [5.4]	100.0	21,560	1,903 [8.8]	100.0
1 京都西陣公共職業安定所	1,365	40 [2.9]	32.3	6,920	193 [2.8]	32.1
2 京都七条公共職業安定所	1,392	113 [8.1]	33.0	6,621	1,001 [15.1]	30.7
3 伏見公共職業安定所	590	26 [4.4]	14.0	3,258	373 [11.4]	15.1
4 宇治公共職業安定所	399	24 [6.0]	9.5	2,043	121 [5.9]	9.5
5 京都田辺公共職業安定所	193	6 [3.1]	4.6	946	49 [5.2]	4.4
6 福知山公共職業安定所	123	13 [10.6]	2.9	884	148 [16.7]	4.1
7 舞鶴公共職業安定所	87	2 [2.3]	2.1	467	4 [0.9]	2.2
8 峰山公共職業安定所	72	6 [8.3]	1.7	421	14 [3.3]	2.0

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（京都労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
総数	21,560	5,891 (27.3)	4,057	578 (2.7)	5,372 (24.9)	4,639 (21.5)	4,147	5,079 (23.6)	3,343	1,136	126	474	1
1 京都西陣公共職業安定所	6,920	2,066 (29.9)	1,069	186 (2.7)	845 (12.2)	2,156 (31.2)	2,012	1,667 (24.1)	1,188	366	25	88	0
2 京都七条公共職業安定所	6,621	2,267 (34.2)	1,821	180 (2.7)	1,087 (16.4)	1,719 (26.0)	1,501	1,367 (20.6)	826	373	36	132	1
3 伏見公共職業安定所	3,258	690 (21.2)	559	61 (1.9)	1,134 (34.8)	539 (16.5)	466	834 (25.6)	544	164	31	95	0
4 宇治公共職業安定所	2,043	460 (22.5)	344	66 (3.2)	954 (46.7)	143 (7.0)	105	420 (20.6)	254	72	21	73	0
5 京都田辺公共職業安定所	946	248 (26.2)	149	19 (2.0)	381 (40.3)	47 (5.0)	35	251 (26.5)	176	46	4	25	0
6 福知山公共職業安定所	884	64 (7.2)	52	10 (1.1)	503 (56.9)	13 (1.5)	9	294 (33.3)	186	64	7	37	0
7 舞鶴公共職業安定所	467	27 (5.8)	16	52 (11.1)	242 (51.8)	20 (4.3)	17	126 (27.0)	81	29	2	14	0
8 峰山公共職業安定所	421	69 (16.4)	47	4 (1.0)	226 (53.7)	2 (0.5)	2	120 (28.5)	88	22	0	10	0

注1：（ ）の数値は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（京都労働局）

令和2年10月末現在

(単位：所、人、%)

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]	
全産業計	4,221	230 [5.4]	100.0	21,560	1,903 [8.8]	100.0
A 農業、林業	34	1 [2.9]	0.8	135	9 [6.7]	0.6
うち 農業	33	1 [3.0]	0.8	134	9 [6.7]	0.6
B 漁業	0	0 #DIV/0!	0.0	0	0 #DIV/0!	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 #DIV/0!	0.0	0	0 #DIV/0!	0.0
D 建設業	407	22 [5.4]	9.6	1,428	92 [6.4]	6.6
E 製造業	875	29 [3.3]	20.7	6,842	664 [9.7]	31.7
うち 食料品製造業	140	7 [5.0]	3.3	2,057	341 [16.6]	9.5
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	17	0 [0.0]	0.4	31	0 [0.0]	0.1
うち 繊維工業	77	0 [0.0]	1.8	455	0 [0.0]	2.1
うち 金属製品製造業	126	6 [4.8]	3.0	703	64 [9.1]	3.3
うち 生産用機械器具製造業	65	3 [4.6]	1.5	440	9 [2.0]	2.0
うち 電気機械器具製造業	74	5 [6.8]	1.8	660	150 [22.7]	3.1
うち 輸送用機械器具製造業	34	2 [5.9]	0.8	371	28 [7.5]	1.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	1 [50.0]	0.0	3	2 [66.7]	0.0
G 情報通信業	101	5 [5.0]	2.4	331	12 [3.6]	1.5
H 運輸業、郵便業	121	2 [1.7]	2.9	426	11 [2.6]	2.0
I 卸売業、小売業	825	24 [2.9]	19.5	2,753	94 [3.4]	12.8
J 金融業、保険業	17	0 [0.0]	0.4	37	0 [0.0]	0.2
K 不動産業、物品賃貸業	89	3 [3.4]	2.1	317	8 [2.5]	1.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	168	10 [6.0]	4.0	638	50 [7.8]	3.0
M 宿泊業、飲食サービス業	783	13 [1.7]	18.6	2,839	62 [2.2]	13.2
うち 宿泊業	203	6 [3.0]	4.8	1,043	49 [4.7]	4.8
うち 飲食店	577	7 [1.2]	13.7	1,793	13 [0.7]	8.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	80	5 [6.3]	1.9	323	59 [18.3]	1.5
O 教育、学習支援業	155	0 [0.0]	3.7	3,186	0 [0.0]	14.8
P 医療、福祉	202	4 [2.0]	4.8	711	7 [1.0]	3.3
うち 医療業	69	0 [0.0]	1.6	306	0 [0.0]	1.4
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	131	4 [3.1]	3.1	401	7 [1.7]	1.9
Q 複合サービス事業	11	0 [0.0]	0.3	35	0 [0.0]	0.2
R サービス業（他に分類されないもの）	321	109 [34.0]	7.6	1,423	828 [58.2]	6.6
うち 自動車整備業	21	0 [0.0]	0.5	40	0 [0.0]	0.2
うち 職業紹介・労働者派遣業	79	66 [83.5]	1.9	484	458 [94.6]	2.2
うち その他の事業サービス業	126	39 [31.0]	3.0	612	351 [57.4]	2.8
S 公務（他に分類されるものを除く）	26	2 [7.7]	0.6	129	5 [3.9]	0.6
T 分類不能の産業	4	0 [0.0]	0.1	4	0 [0.0]	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（京都労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	21,560	1,428	6.6	6,842	31.7	331	1.5	2,753	12.8	2,839	13.2	3,186	14.8	711	3.3	1,423	6.6
1 京都西陣公共職業安定所	6,920	261	3.8	876	12.7	179	2.6	954	13.8	1,200	17.3	2,421	35.0	179	2.6	297	4.3
2 京都七条公共職業安定所	6,621	384	5.8	1,716	25.9	120	1.8	1,033	15.6	1,403	21.2	261	3.9	232	3.5	708	10.7
3 伏見公共職業安定所	3,258	346	10.6	1,669	51.2	25	0.8	375	11.5	108	3.3	294	9.0	164	5.0	138	4.2
4 宇治公共職業安定所	2,043	256	12.5	1,150	56.3	3	0.1	159	7.8	34	1.7	49	2.4	61	3.0	114	5.6
5 京都田辺公共職業安定所	946	93	9.8	347	36.7	4	0.4	69	7.3	19	2.0	139	14.7	20	2.1	63	6.7
6 福知山公共職業安定所	884	41	4.6	579	65.5	0	0.0	37	4.2	10	1.1	7	0.8	24	2.7	76	8.6
7 舞鶴公共職業安定所	467	35	7.5	279	59.7	0	0.0	41	8.8	12	2.6	11	2.4	21	4.5	22	4.7
8 峰山公共職業安定所	421	12	2.9	226	53.7	0	0.0	85	20.2	53	12.6	4	1.0	10	2.4	5	1.2

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（京都労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	21,560	1,428	6.6	6,842	31.7	331	1.5	2,753	12.8	2,839	13.2	3,186	14.8	711	3.3	1,423	6.6
①専門的・技術的分野の在留資格	5,891	181	3.1	1,771	30.1	228	3.9	669	11.4	750	12.7	1,092	18.5	153	2.6	364	6.2
うち技術・人文知識・国際業務	4,057	161	4.0	1,450	35.7	212	5.2	632	15.6	545	13.4	214	5.3	52	1.3	306	7.5
②特定活動	578	56	9.7	190	32.9	2	0.3	96	16.6	101	17.5	16	2.8	59	10.2	19	3.3
③技能実習	5,372	1,070	19.9	3,050	56.8	0	0.0	556	10.3	50	0.9	-	0.0	108	2.0	121	2.3
④資格外活動	4,639	13	0.3	561	12.1	38	0.8	925	19.9	1,413	30.5	871	18.8	107	2.3	375	8.1
うち留学	4,147	8	0.2	403	9.7	35	0.8	865	20.9	1,328	32.0	805	19.4	96	2.3	309	7.5
⑤身分に基づく在留資格	5,079	108	2.1	1,270	25.0	63	1.2	507	10.0	525	10.3	1,207	23.8	284	5.6	544	10.7
うち永住者	3,343	58	1.7	846	25.3	38	1.1	327	9.8	307	9.2	937	28.0	155	4.6	357	10.7
うち日本人の配偶者等	1,136	26	2.3	259	22.8	22	1.9	116	10.2	145	12.8	239	21.0	65	5.7	105	9.2
うち永住者の配偶者等	126	8	6.3	39	31.0	1	0.8	16	12.7	12	9.5	15	11.9	2	1.6	17	13.5
うち定住者	474	16	3.4	126	26.6	2	0.4	48	10.1	61	12.9	16	3.4	62	13.1	65	13.7
⑥不明	1	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（京都労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	うち 派遣・請負	構成比		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	21,560	1,903	8.8	1,428	6.6	6,842	31.7	331	1.5	2,753	12.8	2,839	13.2	3,186	14.8	711	3.3	1,423	6.6
中国 （香港等を含む）	6,200	517	8.3	124	2.0	1,653	26.7	128	2.1	1,212	19.5	1,057	17.0	890	14.4	189	3.0	391	6.3
韓国	1,260	62	4.9	11	0.9	159	12.6	43	3.4	133	10.6	275	21.8	358	28.4	67	5.3	61	4.8
フィリピン	1,421	197	13.9	57	4.0	584	41.1	4	0.3	137	9.6	110	7.7	34	2.4	195	13.7	148	10.4
ベトナム	5,983	563	9.4	1,013	16.9	3,123	52.2	12	0.2	558	9.3	405	6.8	35	0.6	98	1.6	347	5.8
ネパール	493	134	27.2	2	0.4	65	13.2	2	0.4	41	8.3	187	37.9	9	1.8	5	1.0	131	26.6
インドネシア	671	71	10.6	68	10.1	200	29.8	7	1.0	121	18.0	88	13.1	40	6.0	17	2.5	41	6.1
ブラジル	276	72	26.1	16	5.8	70	25.4	1	0.4	25	9.1	13	4.7	19	6.9	3	1.1	65	23.6
ペルー	99	14	14.1	10	10.1	23	23.2	2	2.0	13	13.1	5	5.1	7	7.1	4	4.0	15	15.2
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	1,990	40	2.0	9	0.5	116	5.8	58	2.9	92	4.6	161	8.1	1,249	62.8	39	2.0	50	2.5
うちアメリカ	754	18	2.4	3	0.4	37	4.9	23	3.1	20	2.7	30	4.0	486	64.5	23	3.1	20	2.7
うちイギリス	309	4	1.3	-	0.0	10	3.2	15	4.9	10	3.2	15	4.9	224	72.5	7	2.3	3	1.0
その他	3,167	233	7.4	118	3.7	849	26.8	74	2.3	421	13.3	538	17.0	545	17.2	94	3.0	174	5.5

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（京都労働局）

令和2年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所	
全事業所規模計	4,221	230 [5.4]	100.0	21,560	1,903 [8.8]	100.0	5.1	8.3	
事業所労働者数	30人未満	2,325	97 [4.2]	55.1	6,798	580 [8.5]	31.5	2.9	6.0
	30～99人	794	48 [6.0]	18.8	3,559	309 [8.7]	16.5	4.5	6.4
	100～499人	593	67 [11.3]	14.0	5,379	678 [12.6]	24.9	9.1	10.1
	500人以上	170	14 [8.2]	4.0	4,749	324 [6.8]	22.0	27.9	23.1
	不明	339	4 [1.2]	8.0	1,075	12 [1.1]	5.0	3.2	3.0

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（京都労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人）

	特定技能計	特定産業分野（注）													
		介護	ビルクリーニング	素形材産業	産業機械製造業	電気・電子情報関連産業	建設	造船・船用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品製造業	外食業
総数	153	12	0	6	16	44	13	0	2	0	4	1	0	41	14
1 京都西陣公共職業安定所	17	5	0	0	0	2	2	0	0	0	2	0	0	1	5
2 京都七条公共職業安定所	75	2	0	5	7	42	3	0	0	0	2	0	0	6	8
3 伏見公共職業安定所	40	2	0	1	1	0	4	0	0	0	0	0	0	32	0
4 宇治公共職業安定所	12	0	0	0	6	0	1	0	2	0	0	1	0	1	1
5 京都田辺公共職業安定所	5	0	0	0	2	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
6 福知山公共職業安定所	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
7 舞鶴公共職業安定所	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8 峰山公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた14分野をいう。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移（平成28年～令和2年）

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年	
	対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率	
事業所数	2,362	22.8%	2,704	14.5%	3,206	18.6%	3,729	16.3%	4,221	13.2%
派遣・請負	181	43.7%	204	12.7%	211	3.4%	215	1.9%	230	7.0%
外国人労働者数	12,198	22.5%	14,478	18.7%	17,436	20.4%	20,184	15.8%	21,560	6.8%
派遣・請負	1,386	51.8%	1,865	34.6%	1,940	4.0%	1,780	-8.2%	1,903	6.9%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

[参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	平成28年	対前年増減率	平成29年	対前年増減率	平成30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率
事業所総数	2,362	22.8%	2,704	14.5%	3,206	18.6%	3,729	16.3%	4,221	13.2%
建設業	121	30.1%	159	31.4%	230	44.7%	313	36.1%	407	30.0%
製造業	575	14.5%	623	8.3%	722	15.9%	845	17.0%	875	3.6%
情報通信業	54	12.5%	63	16.7%	75	19.0%	88	17.3%	101	14.8%
卸売業、小売業	468	26.1%	538	15.0%	593	10.2%	721	21.6%	825	14.4%
宿泊業、飲食サービス業	406	17.0%	461	13.5%	597	29.5%	656	9.9%	783	19.4%
教育、学習支援業	126	11.5%	141	11.9%	149	5.7%	158	6.0%	155	-1.9%
医療、福祉					154		183	18.8%	202	10.4%
サービス業（他に分類されないもの）	186	27.4%	216	16.1%	263	21.8%	277	5.3%	321	15.9%
その他	426	40.1%	503	18.1%	423	-15.9%	488	15.4%	552	13.1%

注1：各年10月末現在。

注2：本表の産業別のデータは、日本産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	平成28年 対前年増減率	平成29年 対前年増減率	平成30年 対前年増減率	令和元年 対前年増減率	令和2年 対前年増減率
事業所総数	2,362 22.8%	2,704 14.5%	3,206 18.6%	3,729 16.3%	4,221 13.2%
30人未満	1,134 28.3%	1,319 16.3%	1,630 23.6%	1,962 20.4%	2,325 18.5%
30～99人	480 22.4%	552 15.0%	632 14.5%	735 16.3%	794 8.0%
100～499人	436 23.5%	478 9.6%	497 4.0%	551 10.9%	593 7.6%
500人以上	136 20.4%	140 2.9%	149 6.4%	153 2.7%	170 11.1%
不明	176 -3.3%	215 22.2%	298 38.6%	328 10.1%	339 3.4%

注：各年10月末現在。

[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	平成28年	対前年増減率	平成29年	対前年増減率	平成30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率
外国人労働者総数	12,198	22.5%	14,478	18.7%	17,436	20.4%	20,184	15.8%	21,560	6.8%
中国（香港等を含む）	4,573	12.9%	5,082	11.1%	5,911	16.3%	6,317	6.9%	6,200	-1.9%
韓国	824	17.7%	920	11.7%	1,158	25.9%	1,261	8.9%	1,260	-0.1%
フィリピン	899	27.7%	1,051	16.9%	1,223	16.4%	1,355	10.8%	1,421	4.9%
ベトナム	1,868	57.4%	2,764	48.0%	3,519	27.3%	5,012	42.4%	5,983	19.4%
ネパール	151	41.1%	240	59.0%	351	46.3%	343	-2.3%	493	43.7%
インドネシア	—	—	—	—	504	—	625	24.0%	671	7.4%
ブラジル	221	54.5%	251	13.6%	225	-10.4%	232	3.1%	276	19.0%
ペルー	72	33.3%	80	11.1%	66	-17.5%	77	16.7%	99	28.6%
G7/8+オーストラリア+ニュージーラン	1,715	10.8%	1,851	7.9%	2,000	8.0%	2,044	2.2%	1,990	-2.6%
うちアメリカ	687	11.5%	730	6.3%	782	7.1%	802	2.6%	754	-6.0%
うちイギリス	270	7.6%	288	6.7%	311	8.0%	310	-0.3%	309	-3.4%
その他	1,875	27.8%	2,239	19.4%	2,479	10.7%	2,918	17.7%	3,167	8.5%

注：各年10月末現在。

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	平成28年 対前年増減率	平成29年 対前年増減率	平成30年 対前年増減率	令和元年 対前年増減率	令和2年 対前年増減率
外国人労働者総数	12,198 22.5%	14,478 18.7%	17,436 20.4%	20,184 15.8%	21,560 6.8%
専門的・技術的分野	3,144 20.5%	3,829 21.8%	4,690 22.5%	5,329 13.6%	5,891 10.5%
うち技術・人文知識・国際業務	1,646 30.7%	2,169 31.8%	2,815 29.8%	3,500 24.3%	4,057 15.9%
うち技術					
うち人文知識・国際業務					
特定活動	242 48.5%	291 20.2%	469 61.2%	620 32.2%	578 -6.8%
技能実習	2,447 32.3%	3,212 31.3%	3,773 17.5%	4,925 30.5%	5,372 9.1%
資格外活動	2,703 13.7%	3,058 13.1%	4,048 32.4%	4,623 14.2%	4,639 0.3%
うち留学（就学含む）	2,520	2,806 11.3%	3,711 32.3%	4,286 15.5%	4,147 -3.2%
身分に基づく在留資格	3,661 23.6%	4,088 11.7%	4,454 9.0%	4,687 5.2%	5,079 8.4%
うち永住者	2,435 23.7%	2,679 10.0%	2,904 8.4%	3,094 6.5%	3,343 8.0%
うち日本人の配偶者	804 16.0%	908 12.9%	1,013 11.6%	1,035 2.2%	1,136 9.8%
うち永住者の配偶者			132	123 -6.8%	126 2.4%
うち定住者	352 42.5%	394 11.6%	405 3.1%	435 7.4%	474 9.0%
不明	1 -	0 -100.0%	2 -	0 -100.0%	1 -

注1：各年10月末現在。

注2：平成22年7月の入管法改正により、在留資格「技能実習」が新設され（以前は「特定活動」）、在留資格「留学」と「就学」が「留学」に一本化された。

注3：在留資格「特定技能」は、「専門的・技術的分野」の在留資格に含む。